



平成 30 年 1 月 29 日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号
株 式 会 社 カ イ カ
代表取締役社長 牛 雨
(J A S D A Q : 2 3 1 5)
問合せ先:取締役 矢沼 克則
TEL 03-5657-3000 (代表)

簡易株式交換による連結子会社（株式会社ネクス・ソリューションズ）の 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）を当社の完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換につきましては、当社において会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、ネクス・ソリューションズにおいて平成30年2月28日開催のネクス・ソリューションズの臨時株主総会において本株式交換の承認を受けた上で、平成30年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

ネクス・ソリューションズは、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルティングから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を主に西日本（名古屋・大阪・福岡）において行っており、地域の有力顧客からシステム開発を請け負っております。

この度、ネクス・ソリューションズを完全子会社化することにより、一層の業務の効率化・シナジーを拡大し、連結収益力の強化および連結企業価値の向上を図ることを目的としております。

当社はこの度の株式取得にあたっては、株式交換の方式を選択いたしました。当社は今後も積極的にM&Aおよび資本・業務提携を行ってゆく方針であることから、保有する現金は、現金での取得に限定されるM&Aおよび資本・業務提携案件のため留保し、株式交換での取得を希望したところ、ネクス・ソリューションズの株主である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）に同意して頂きました。

なお、ネクスグループとは、今後も両社で連携しつつ新たなサービスへの取り組みを継続しておこなってまいります。また、ネクスグループは、当社株式については継続的に保有する意向ですが、市場動向や資金需要等によっては売却の可能性もあると伺っております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成30年1月29日
-------------	------------

契約締結日（両社）	平成30年1月29日
臨時株主総会決議日（ネクス・ソリューションズ）	平成30年2月28日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成30年3月1日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きより行う予定です。なお、本株式交換に係る手続きの進行その他の事由により必要な場合は、両社協議し、合意の上、日程、手続き又は条件等を変更する場合があります。

（2）本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ネクス・ソリューションズを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会の承認を受けずに、ネクス・ソリューションズについては、平成30年2月28日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を受けた上で、平成30年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社カイカ (株式交換完全親会社)	株式会社ネクス・ ソリューションズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	705.63
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：4,155,455株	

注1）本株式交換に係る割当ての比率

ネクス・ソリューションズ普通株式1株に対して、当社の普通株式705.63株を割当て交付します。

注2）本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式4,155,455株を、当社がネクス・ソリューションズの発行済株式の全てを取得する時点の直前時のネクス・ソリューションズの株主に対して割当て交付する予定であり、交付するに際し、新たに普通株式を発行する予定です。

（4）本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ネクス・ソリューションズは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

（1）割当ての内容の根拠および理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるビヨンド税理士法人にネクス・ソリューションズの株式価値の算定を依頼することとしました。

当社は、ビヨンド税理士法人によるネクス・ソリューションズの株式価値算定結果を参考に、ネクス・ソリューションズの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社およびネクス・ソリューションズとの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率はビヨンド税理士法人が算定した株式交換比率レンジ内であり、両社の株主にとって不利益なものではなく、妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

（2）算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社および相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社およびネクス・ソリューションズから独立した第三者算定機関であるビヨンド税理士法人を選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、以下3.(2)②「算定の概要」の内容を含む株式交換比率に関する報告書を取得いたしました。なお、ビヨンド税理士法人は、当社およびネクス・ソリューションズの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

ビヨンド税理士法人は、当社について、東京証券取引所ジャスダック市場に上場し、市場株価が存在することから、市場株価（算定基準日を平成30年1月26日とし、算定基準日の終値および算定基準日から遡る1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるという問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果としております。

算定方法	一株当たり株式価値のレンジ（円）
市場株価基準方式	67～73

一方、ネクス・ソリューションズの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であるため、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法および類似会社比較法による算定を採用いたしました。DCF法による算定については、ネクス・ソリューションズが作成した平成30年11月期～平成34年11月期までの損益計画に基づいて作成しております。類似会社比較法による算定については、評価対象会社の類似上場会社として3社採用し、当該類似会社の事業価値のEBITDA（営業利益に減価償却費を加算したもの）に対する倍率（EV/EBITDA倍率）を用いて算定しております。

算定方法	一株当たり株式価値のレンジ（円）
DCF法	45,600～50,400

算定方法	一株当たり株式価値のレンジ（円）
類似会社比較法	49,400～54,600

株式価値のレンジについては、算定結果より上下5%として設定しております。

上記方式において算定されたネクス・ソリューションズの普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりです。

採用方法		株式交換比率の算定結果
当社	ネクス・ソリューションズ	
市場株価基準方式	DCF法および 類似会社比較法	1 : 705.63

当社の株価を基準日時点の終値である71円、ネクス・ソリューションズの株価をDCF法の下限值である45,600円と類似会社比較法の上限值である54,600円の間値である50,100円とし、以下の算式で計算したものが本株式交換比率となります。

$$\text{本株式交換比率} = 50,100\text{円} \div 71\text{円} = 705.63$$

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社		
(1) 商号	株式会社カイカ			株式会社ネクス・ソリューションズ		
(2) 事業内容	システム開発事業を中心とした情報サービス事業			コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売および保守、管理ならびにコンサルティング業務		
(3) 設立年月日	平成元年7月14日			平成22年9月16日		
(4) 本店所在地	東京都目黒区大橋1丁目5番1号			東京都南青山五丁目4番30号		
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛雨			代表取締役 石原直樹		
(6) 資本金の額	8,940百万円 (平成29年11月16日現在)			300百万円 (平成29年10月31日現在)		
(7) 発行済株式数	356,703,000株 (平成29年11月16日現在)			12,020株 (平成30年1月29日現在)		
(8) 事業年度の末日	10月31日			10月31日		
(9) 従業員	679名(連結) (平成29年10月31日現在)			230名(個別) (平成29年10月31日現在)		
(10) 主要取引先	楽天株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 日本アイ・ビー・エム株式会社 株式会社N T Tデータ			株式会社オージス総研 ユニー株式会社 株式会社N T Tデータ関西		
(11) 大株主および持株比率	株式会社ネクスグループ 16.5% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15.0% (平成29年11月16日現在)			株式会社カイカ 51.0% 株式会社ネクスグループ 49.0%		
(12) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社千葉銀行 株式会社りそな銀行			株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行		
(13) 当事会社間関係等	資本関係	当社はネクス・ソリューションズ株式を51.0%保有しております。				
	人的関係	当社代表取締役の八木隆二氏、当社代表取締役の山口健治氏および取締役1名の計3名がネクス・ソリューションズの取締役を兼務しております。 当社監査役1名が監査役を兼務しております。				
	取引関係	当社は、ネクス・ソリューションズよりシステム開発を受注しております。				
	関連当事者への該当状況	ネクス・ソリューションズは当社の子会社であることから、関連当事者に該当します。				
(14) 最近3年間の財政状態および経営成績(単位:百万円)						
決算期	当社(連結)			ネクス・ソリューションズ(個別)		
	平成27年 10月期 ^{注1}	平成28年 10月期	平成29年 10月期	平成27年 11月期 ^{注2}	平成28年 11月期	平成29年 10月期 ^{注3}
純資産	140	481	4,213	614	645	613
総資産	4,606	1,980	5,436	1,306	1,333	1,341

1株当たり純資産（円）	0.36	1.76	12.16	51,155.14	53,721.41	51,061.05
売上高	4,126	5,337	5,300	767	2,504	2,294
営業利益	△265	238	296	35	48	43
経常利益	△552	131	728	37	49	49
当期純利益	△6,060	392	661	57	30	△31
1株当たり当期純利益	△38.99	1.61	2.40	4,783.48	2,566.28	2,660.36
1株当たり配当金（円）	0	0	0	0	0	0

注1) 当社の平成27年10月期は、平成27年4月1日～平成27年10月31日の7ヵ月の変則決算であります。

注2) ネクス・ソリューションズの平成27年11月期は、平成27年8月1日～平成27年11月30日の4ヵ月の変則決算であります。

注3) ネクス・ソリューションズの平成29年10月期は、平成28年12月1日～平成29年10月31日の11ヵ月の変則決算であります。

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額および決算期についての変更はなく、純資産および総資産の額については、現時点で確定しておりません。

6. 今後の見通し

ネクス・ソリューションズは、既に当社の連結子会社であるため、本株式交換による連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には、当社の連結業績の向上に資するものと考えております。

以 上